

## 平成23年度 京都市立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A 3	取組 名称	京都市における低所得者支援施策の効果的実施に向けた基礎的研究 ～貧困率および生活保護の捕捉率の把握、施策評価指標の検討を中心に～
研究代表者：		公共政策学部（研究科）	職・氏名： 教授 小沢 修司
研究担当者：			
京都市立大学（公共政策学部 教授 小沢修司、同 教授 上掛利博、同 准教授 中根成寿） 外部分担者（花園大学 教授 吉永 純氏、 京都市福祉・援護課 課長 青木賀代子氏、同 参事 田村 智氏、同 主査 前川真佐世氏） 協力者（公共政策学研究科大学院生 村山紘子、本田晋也、茂箆 秀敏）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名）			
京都市福祉・援護課			
【研究活動の要約】			
<p>&lt;目的&gt;低所得者への効果的な支援を実施するにあたって必要な基礎作業となる、京都市における貧困率、生活保護捕捉率の推計、そして、各地で行われている低所得者への支援施策の検証、この二つを目的としました。</p> <p>&lt;調査研究活動の概要&gt;</p> <p>1. 「全国消費実態調査」の京都市下の個票データを総務省から提供いただいて分析作業を行いました。</p> <p>2. 低所得者支援施策を行っている事例として、京丹後市（「くらし」と「しごと」の寄り添い支援センターを開設）、山城北保健所（久御山町生活保護世帯への自立支援を展開）、釧路市（全国的に先進事例となる生活保護自立支援プログラムを展開）、東京都荒川区（区の基本理念として荒川区民総幸福度の向上を謳いつつ、「子供の貧困・社会排除」への取り組みを推進している）への調査を実施しました。</p>			
【研究活動の成果】			
<p>1. 1999年、2004年、2009年における一般世帯や単身世帯の（生活保護基準）最低生活費と認定所得額の算出をもとに、世帯貧困率ならびに生活保護捕捉率の推計ができました。ただ、京都市における特定の年次の数値が他の年次の数値と大きくかけ離れる結果を示したため、より慎重を期すために引き続き調査を継続して行うことにしました。</p> <p>2. 全国で低所得者支援施策を展開している事例分析を行い、次の諸課題を確認しました。</p> <p>①支援対象者参加による生活目標の設定とその支援者との共有</p> <p>②就労自立を目標としつつも、「その人なりの自立」に向けた日常生活自立、社会生活自立の多様な目標設定と、公的支援を受けながらの「中間就労」、社会的居場所づくりの設置</p> <p>③生活保護の受給に至る前段階での施策展開や貧困の世代間連鎖を断ち切るための教育支援の必要性</p> <p>④「幸せ」（「不幸を減らす」）などといった理念・目標設定の重要性</p> <p>⑤行政の縦割りを超える職員間のネットワーク、連携づくり</p> <p>⑥支援者のエンパワーメント（支援者が元気になる目標設定と仕組みづくり）</p> <p>これらを踏まえ、「京都市生活・就労一体型支援事業」の事業効果の検証を行い効果的な展開方策を検討することにしたい。</p>			
【研究成果の還元】			
2011年度・ACTR 報告書『京都市における低所得者支援施策の効果的実施に向けた基礎的研究』2012年3月、（府立大学図書館で閲覧可）			
【お問い合わせ先】		公共政策学部（研究科）	教授・小沢 修司
Tel: 075-703-5302		E-mail: s_ozawa@kpu.ac.jp	